

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 株式会社テイン 上場取引所 JQ
 コード番号 7217 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.tein.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 市野 諮

問い合わせ先 責任者役職名 管理課副部門長
 氏名 小野 賢 TEL (045)810-5511

決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 定時株主総会開催日 平成18年6月23日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,343	(△0.8)	488	(△32.6)	593	(△21.2)
17年3月期	4,377	(12.9)	724	(19.6)	752	(31.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	358	(△10.8)	53.93	—	12.8	15.5	13.7
17年3月期	401	(17.0)	60.44	—	15.9	21.2	17.2

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 6,649,000株 17年3月期 6,649,460株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	19.03	—	19.03	126	35.3	4.3	
17年3月期	16.08	—	16.08	106	26.6	4.0	

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当19.03円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	3,859	2,932	76.0	441.11
17年3月期	3,772	2,681	71.1	403.25

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 6,649,000株 17年3月期 6,649,000株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 3,250株 17年3月期 3,250株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,614	379	220	—	—	—
通期	5,135	695	403	—	21.04	21.04

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円62銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,051,940		1,191,981		
2 売掛金	※1	661,088		683,320		
3 商品		30,258		24,614		
4 製品		563,629		513,700		
5 原材料		232,013		233,101		
6 仕掛品		65,393		80,663		
7 貯蔵品		18,402		19,323		
8 前渡金		1,909		1,075		
9 前払費用		11,987		11,874		
10 繰延税金資産		67,236		42,593		
11 短期貸付金	※1	47,018		—		
12 その他	※4	12,637		44,090		
13 貸倒引当金		△528		△502		
流動資産合計		2,762,987	73.2	2,845,837	73.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		96,479		101,594		
減価償却累計額		36,071	60,408	43,842	57,752	
(2) 構築物		4,249		4,249		
減価償却累計額		2,607	1,642	2,923	1,325	
(3) 機械及び装置		802,628		887,860		
減価償却累計額		551,076	251,552	588,865	298,995	
(4) 車両及び運搬具		75,156		102,704		
減価償却累計額		52,527	22,628	52,153	50,551	
(5) 工具器具及び備品		146,531		191,695		
減価償却累計額		117,813	28,717	132,536	59,159	
(6) 建設仮勘定			3,869		10,035	
有形固定資産合計			368,818		477,820	12.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			14,352		11,199	
(2) その他			2,991		2,971	
無形固定資産合計			17,344		14,170	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,485		50,485	
(2) 関係会社株式			185,290		185,290	
(3) 従業員長期貸付金			75		—	
(4) 関係会社長期貸付金			113,634		28,728	
(5) 長期前払費用			—		3,705	
(6) 繰延税金資産			73,427		82,794	
(7) 保険積立金			170,614		140,326	
(8) 破産更生債権			1,347		1,347	
(9) その他			29,752		30,150	
(10) 貸倒引当金			△1,430		△1,367	
投資その他の資産合計			623,196	16.5	521,461	13.5
固定資産合計			1,009,359	26.8	1,013,453	26.3
資産合計			3,772,346	100.0	3,859,290	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1 買掛金		332,028		278,892	
2 未払金		130,704		138,700	
3 未払費用		172,087		147,912	
4 未払法人税等		183,942		66,559	
5 前受金		18,246		27,209	
6 預り金		4,757		5,117	
流動負債合計		841,766	22.3	664,391	17.2
II 固定負債					
1 退職給付引当金		81,415		88,422	
2 役員退職慰労引当金		98,607		108,207	
3 預り保証金		69,300		65,299	
固定負債合計		249,322	6.6	261,928	6.8
負債合計		1,091,089	28.9	926,319	24.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	217,556	5.8	217,556	5.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金		215,746		215,746	
資本剰余金合計		215,746	5.7	215,746	5.6
III 利益剰余金					
1 利益準備金		33,884		33,884	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,450,000		1,650,000	
3 当期末処分利益		765,492		817,205	
利益剰余金合計		2,249,376	59.6	2,501,089	64.8
IV 自己株式	※3	△1,421	△0.0	△1,421	△0.0
資本合計		2,681,257	71.1	2,932,970	76.0
負債・資本合計		3,772,346	100.0	3,859,290	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 製品売上高		4,212,763			4,190,106		
2 商品売上高		164,688	4,377,451	100.0	153,049	4,343,155	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		457,453			563,629		
2 商品期首たな卸高		32,971			30,258		
3 当期製品製造原価		2,359,661			2,298,474		
4 当期商品仕入高		124,453			117,911		
合計		2,974,540			3,010,273		
5 他勘定振替高	※2	61,149			91,701		
6 製品期末たな卸高		563,629			513,700		
7 商品期末たな卸高		30,258	2,319,503	53.0	24,614	2,380,257	54.8
売上総利益			2,057,948	47.0		1,962,897	45.2
III 販売費及び一般管理費	※3、4		1,333,375	30.4		1,474,524	34.0
営業利益			724,572	16.6		488,373	11.2
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		6,448			—		
2 受取手数料		4,485			—		
3 為替差益		6,634			52,074		
4 保険積立金返戻益		9,504			52,736		
5 その他		4,413	31,486	0.7	16,562	121,373	2.8
V 営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		2,956			14,695		
2 金型補償損失		645			—		
3 その他		28	3,630	0.1	1,790	16,486	0.3
経常利益			752,429	17.2		593,260	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	1,830	1,830	0.0	3,994	3,994	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	—			3,070		
2 製品自主回収関連損失	※7	75,297			—		
3 その他		391	75,689	1.7	279	3,350	0.0
税引前当期純利益			678,570	15.5		593,904	13.7
法人税、住民税及び 事業税		301,000			220,000		
法人税等調整額		△24,355	276,644	6.3	15,275	235,275	5.4
当期純利益			401,925	9.2		358,628	8.3
前期繰越利益			363,566			458,576	
当期末処分利益			765,492			817,205	

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			765,492		817,205
II 利益処分数額					
1 配当金		106,915		126,530	
2 任意積立金					
別途積立金		200,000	306,915	100,000	226,530
III 次期繰越利益			458,576		590,674

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金」（当事業年度29,698千円）は、重要性がないため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」（当事業年度26,751千円）は、資産総額の100分の1以下になったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」（1,299千円）は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」（当事業年度368千円）および「固定資産除却損」（当事業年度22千円）は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度において区分掲記しておりました「受取利息」（当事業年度5,671千円）および「受取手数料」（当事業年度3,259千円）は営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記しておりました「金型補償損失」（当事業年度454千円）は営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（22千円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">303,097千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">46,868千円</td> </tr> </table>	売掛金	303,097千円	短期貸付金	46,868千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">305,372千円</td> </tr> </table>	売掛金	305,372千円
売掛金	303,097千円						
短期貸付金	46,868千円						
売掛金	305,372千円						
<p>※2 授權株式数は 普通株式 26,609,000株、 発行済株式総数は 普通株式 6,652,250株 であります。</p>	<p>※2 授權株式数は 普通株式 26,609,000株、 発行済株式総数は 普通株式 6,652,250株 であります。</p>						
<p>※3 当社が保有する自己株式数は、普通株式3,250株 あります。</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式数は、普通株式3,250株 あります。</p>						
<p>※4 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表 示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表 示しております。</p>						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,026,869千円 受取利息 5,853千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 947,441千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失「製品自主回収関連損失」 31,286千円 販売費及び一般管理費 29,632千円 流動資産「その他」 130千円 営業外費用「たな卸資産廃棄損」 100千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 80,361千円 流動資産「その他」 283千円 営業外費用「たな卸資産廃棄損」 11,057千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 116,776千円 役員報酬 79,830千円 給与手当 285,911千円 賞与 113,199千円 退職給付費用 8,684千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,570千円 減価償却費 16,065千円 研究開発費 303,101千円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 109,816千円 販売促進費 95,517千円 役員報酬 79,440千円 給与手当 322,579千円 賞与 94,549千円 退職給付費用 9,189千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 減価償却費 17,394千円 研究開発費 376,469千円
※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 303,101千円	※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 376,469千円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,830千円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 181千円 車両及び運搬具 3,812千円
※6 _____	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,937千円 工具器具及び備品 1,133千円
※7 製品自主回収関連損失は、当社の一部製品に不具合があることが判明したため、当該製品を自主回収し対策部品の無償交換に係る費用であります。当事業年度に計上した製品自主回収関連損失は、今後も、発生する可能性はあります。	※7 _____

有価証券関係

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">30,725千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,231千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,692千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,570千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,663千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,663千円</td> </tr> </table>	未払賞与	30,725千円	未払事業税	13,231千円	役員退職慰労引当金	39,442千円	退職給付引当金	31,692千円	その他	25,570千円	繰延税金資産合計	140,663千円	繰延税金資産の純額	140,663千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">27,383千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,282千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,368千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,388千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,388千円</td> </tr> </table>	未払賞与	27,383千円	役員退職慰労引当金	43,282千円	退職給付引当金	35,368千円	その他	19,352千円	繰延税金資産合計	125,388千円	繰延税金資産の純額	125,388千円
未払賞与	30,725千円																										
未払事業税	13,231千円																										
役員退職慰労引当金	39,442千円																										
退職給付引当金	31,692千円																										
その他	25,570千円																										
繰延税金資産合計	140,663千円																										
繰延税金資産の純額	140,663千円																										
未払賞与	27,383千円																										
役員退職慰労引当金	43,282千円																										
退職給付引当金	35,368千円																										
その他	19,352千円																										
繰延税金資産合計	125,388千円																										
繰延税金資産の純額	125,388千円																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																										

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	403.25円	1株当たり純資産額	441.11円
1株当たり当期純利益金額	60.44円	1株当たり当期純利益金額	53.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額(千円)	401,925	358,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,925	358,628
普通株式の期中平均株式数(株)	6,649,460	6,649,000

重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。